

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第95期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社メタルアート
【英訳名】	METALART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友 岡 正 明
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路三丁目2番18号
【電話番号】	077(563)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 中 川 潤 二
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市野路三丁目2番18号
【電話番号】	077(563)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 中 川 潤 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 中間連結会計期間	第95期 中間連結会計期間	第94期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	21,747	22,233	43,954
経常利益 (百万円)	1,597	1,623	3,253
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	1,077	934	1,998
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,088	1,029	1,753
純資産額 (百万円)	26,188	26,889	26,514
総資産額 (百万円)	45,368	45,208	44,261
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	365.69	325.35	679.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	53.1	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,501	1,840	5,482
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,579	1,921	4,001
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	156	122	894
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,162	9,718	9,734

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社メタルフォージは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、本項記載の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の持ち直しやインバウンド需要の継続的な拡大を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、資源価格の高止まりや円安の進行による物価上昇、人手不足の常態化などが個人消費や企業収益に影響を及ぼし、依然として先行きに不透明感が残る状況となりました。世界経済においては、米国ではインフレ抑制を目的とした高金利政策の継続により、個人消費や設備投資に鈍化傾向が見られました。欧州では、エネルギー価格の高止まりや物価上昇を背景に、景気減速懸念が続いております。中国経済においても、不動産市場の低迷や内需の弱さが重なり、回復の足取りは引き続き鈍い状況にあります。さらに、米中間の通商摩擦再燃の兆しや地政学的リスクの高まりも重なり、為替市場及び金融市場は不安定な状態で推移し、世界経済全体としても先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの受注環境は、自動車部門においてはアセアン市場の経済低迷により海外子会社の販売が減少したものの、国内では一部顧客の出荷停止の影響が解消されたことと、需要が底堅く推移したことが相まって、販売は前年同期と比較して増加しました。建設機械部門・農業機械部門においては、需要の低迷は続いているものの、底打ちの兆しが見られ、販売は前年同期と比較して増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は222億3千3百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

部門別では、自動車部品は183億9千8百万円（前年同期比0.4%増）、建設機械部品は27億3百万円（前年同期比3.0%増）、農業機械部品は4億円（前年同期比6.9%増）、その他は7億3千万円（前年同期比72.3%増）となりました。

損益面におきましては、売上の増加とグループを挙げての徹底した原価低減に加え、エネルギー等資源価格高騰・労務コスト上昇分の価格転嫁を進めた結果、営業利益は14億6千3百万円（前年同期比0.6%増）となり、経常利益は16億2千3百万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に計上したお客様からの受取補償金が当中間連結会計期間はなく、また海外子会社からの配当金に係る源泉所得税を法人税等に計上したことにより、9億3千4百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千6百万円増加し、452億8百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が1千6百万円減少、受取手形及び売掛金が4億7千3百万円増加、電子記録債権が8千2百万円増加、仕掛品が3億4千2百万円減少、原材料及び貯蔵品が1億2千2百万円増加、その他に含まれる未収入金が9千9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円増加し、248億7千5百万円となり、固定資産は、有形固定資産が4億8千9百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円増加し、203億3千2百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が5千8百万円減少、電子記録債務が1億9千万円減少、短期借入金が12億円増加、またその他に含まれている未払金が1億9千6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億6千2百万円増加し、156億3千5百万円となりました。固定負債は、長期借入金の3億9千9百万円減少により、前連結会計年度末に比べ3億9千万円減少し、26億8千2百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益9億3千4百万円の計上による増加、剰余金の配当による2億円の

減少、連結子会社の剰余金の配当等による3億2千5百万円の減少、自己株式の取得等により1億3千5百万円の減少、為替換算調整勘定が7千万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円増加し、268億8千9百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少し、97億1千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は18億4千万円（前年同期は35億1百万円の増加）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前中間純利益16億2千3百万円、減価償却費12億1千万円、棚卸資産の減少額2億2千3百万円であります。また、減少要因は、仕入債務の減少額2億3千7百万円、売上債権の増加額5億6千3百万円、法人税等の支払額4億6千6百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は19億2千1百万円（前年同期は15億7千9百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出19億3千1百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1億2千2百万円（前年同期は1億5千6百万円の減少）となりました。この主な増加要因は、短期借入による収入173億7千万円であります。また、減少要因は、短期借入金の返済による支出161億7千万円、長期借入金の返済による支出3億9千9百万円、非支配株主への配当金の支払額3億2千5百万円、配当金の支払1億9千9百万円、自己株式の取得による支出1億5千万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億9千2百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

## 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,157,382	3,157,382	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,157,382	3,157,382		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年 9月30日		3,157,382		2,143		1,641

## (5) 【大株主の状況】

2025年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町 1 番 1 号	1,037	36.22
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台 2 丁目 1 番 1 号	128	4.48
松 澤 孝 一	茨城県水戸市	112	3.91
(株)滋賀銀行 ( 常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行 )	滋賀県大津市浜町 1 番 3 8 号 ( 東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号 )	100	3.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	87	3.06
RE FUND 107-CLIENT AC ( 常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店 )	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWANT KW 13001 ( 東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号 )	72	2.52
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	60	2.09
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	57	2.00
メタルアート社員持株会	滋賀県草津市野路 3 丁目 2 番 1 8 号	47	1.67
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE KATO TO MOHISA ( 常任代理人 大和証券株式会 社 )	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER,#16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 ( 東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 1 号 )	30	1.06
計		1,733	60.53

(注) 1 2024年 8月 6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社が2024年 7月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2025年 9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友ＤＳアセットマネジ メント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 1 7 番 1 号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー 2 6 階	158,400	5.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 294,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,857,400	28,574	
単元未満株式	普通株式 5,282		
発行済株式総数	3,157,382		
総株主の議決権		28,574	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	294,700		294,700	9.33
計		294,700		294,700	9.33

- (注) 1 2025年2月12日開催の当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得により、当中間会計期間において46,000株増加しております。
- 2 2025年6月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2025年7月25日に実施した自己株式の処分により自己株式数が6,082株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,734	9,718
受取手形及び売掛金	5,126	5,599
電子記録債権	2,828	2,911
製品	561	544
仕掛品	2,084	1,742
原材料及び貯蔵品	3,138	3,260
その他	986	1,098
流動資産合計	24,461	24,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,298	5,719
機械装置及び運搬具（純額）	9,047	8,388
土地	3,044	3,038
その他（純額）	1,361	2,095
有形固定資産合計	18,752	19,242
無形固定資産	28	29
投資その他の資産		
投資有価証券	243	277
その他	784	792
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	1,018	1,060
固定資産合計	19,800	20,332
資産合計	44,261	45,208
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,411	4,353
電子記録債務	5,175	4,984
短期借入金	2,319	3,519
未払法人税等	473	561
賞与引当金	479	502
役員賞与引当金	36	19
その他	1,777	1,694
流動負債合計	14,673	15,635
固定負債		
長期借入金	2,200	1,800
退職給付に係る負債	679	698
役員退職慰労引当金	132	-
資産除去債務	23	23
その他	37	160
固定負債合計	3,073	2,682
負債合計	17,746	18,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143	2,143
資本剰余金	1,995	2,002
利益剰余金	18,952	19,687
自己株式	527	663
株主資本合計	22,564	23,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	143
為替換算調整勘定	676	605
退職給付に係る調整累計額	110	106
その他の包括利益累計額合計	899	855
非支配株主持分	3,051	2,864
純資産合計	26,514	26,889
負債純資産合計	44,261	45,208

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	21,747	22,233
売上原価	19,120	19,493
売上総利益	2,626	2,739
販売費及び一般管理費	1 1,171	1 1,276
営業利益	1,455	1,463
営業外収益		
受取利息	117	153
受取配当金	3	3
為替差益	14	-
物品売却益	16	22
その他	18	25
営業外収益合計	171	205
営業外費用		
支払利息	11	20
為替差損	-	7
固定資産処分損	12	0
その他	4	16
営業外費用合計	28	44
経常利益	1,597	1,623
特別利益		
受取補償金	97	-
特別利益合計	97	-
特別損失		
支払補償金	39	-
特別損失合計	39	-
税金等調整前中間純利益	1,656	1,623
法人税等	409	519
中間純利益	1,246	1,104
非支配株主に帰属する中間純利益	168	169
親会社株主に帰属する中間純利益	1,077	934

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,246	1,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	31
為替換算調整勘定	105	100
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	158	74
中間包括利益	1,088	1,029
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	951	890
非支配株主に係る中間包括利益	136	138

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,656	1,623
減価償却費	1,078	1,210
受取利息及び受取配当金	121	157
支払利息	11	20
為替差損益（ は益）	32	0
売上債権の増減額（ は増加）	482	563
棚卸資産の増減額（ は増加）	62	223
仕入債務の増減額（ は減少）	496	237
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	20	22
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14	17
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	38	20
固定資産除却損	12	0
受取補償金	97	-
支払補償金	39	-
未収入金の増減額（ は増加）	33	99
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	24	20
その他	877	147
小計	3,619	2,172
利息及び配当金の受取額	121	157
利息の支払額	13	22
支払補償金の支払額	61	-
法人税等の支払額	332	466
補償金の受取額	169	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,501	1,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,579	1,931
有形固定資産の売却による収入	3	4
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	-	11
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,579	1,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	16,920	17,370
短期借入金の返済による支出	18,600	16,170
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	300	399
自己株式の取得による支出	-	150
配当金の支払額	176	199
非支配株主への配当金の支払額	-	325
リース債務の返済による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	156	122
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	58
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,670	16
現金及び現金同等物の期首残高	9,491	9,734
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 11,162	1 9,718

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社メタルフォージを吸収合併することを決議し、2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

吸収合併を行ったことに伴い、株式会社メタルフォージは当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2025年6月26日開催の第94期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止と打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金に計上しておりました122百万円を、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃保管料	385百万円	443百万円
給与手当・賞与等	175百万円	191百万円
賞与引当金繰入額	51百万円	57百万円
役員賞与引当金繰入額	14百万円	25百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	6百万円
退職給付費用	23百万円	7百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

- 1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	176	60	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8 日 取締役会	普通株式	188	64	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

- 1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月13日 取締役会	普通株式	200	69	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	215	75	2025年 9 月30日	2025年12月 4 日	利益剰余金

( 企業結合等関係 )

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

( 1 ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社メタルフォージ

事業の内容 熱間ハンマー鍛造、プレス鍛造、熱処理、機械加工及び金型製作

( 2 ) 企業結合日

2025年4月1日

( 3 ) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社メタルフォージを消滅会社とする吸収合併

( 4 ) 結合後企業名称

株式会社メタルアート

( 5 ) その他取引の概要に関する事項

主力である自動車市場の電動化及び日本の超少子高齢化にグループ一体となり事業構造を変革し、機動的かつ柔軟に対応することを目的とした吸収合併

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成31年1月16日 ) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日 ) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみとしており、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみとしており、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、鍛工品製造販売を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類並びに地理的区分により分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	14,341	2,623	374	423	17,763
インドネシア	3,983	-	-	-	3,983
合計	18,325	2,623	374	423	21,747

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	14,925	2,703	400	730	18,759
インドネシア	3,473	-	-	-	3,473
合計	18,398	2,703	400	730	22,233

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1株当たり中間純利益	365円69銭	325円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,077	934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,077	934
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,947	2,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2025年5月13日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	200百万円
1株当たりの金額	69円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月26日

また、第95期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月11日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	215百万円
1株当たりの金額	75円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

株式会社メタルアート

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 山 本 憲 吾

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 神 戸 寛 史

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認め

られないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １． 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２． XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。